



第 7 期 事 業 年 度
(平 成 22 年 度)

附 属 明 细 书

国立大学法人 信 州 大 学

附 属 明 細 書 目 次

附 属 明 細 書 様 式		頁	備 考
(1)	固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1	
(2)	たな卸資産の明細	2	
(3)	無償使用国有財産の明細	3	
(4)	P F I の明細	3	
(5) -1	有価証券の明細（流動資産）	4	
(5) -2	有価証券の明細（投資その他の資産）	4	
(6)	出資金の明細	5	
(7)	長期貸付金の明細	5	
(8)	長期借入金の明細	6	
(9)	国立大学法人等債の明細	6	
(10) -1	引当金の明細	7	
(10) -2	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	7	
(10) -3	退職給付引当金の明細	7	
(11)	資産除去債務の明細	8	
(12)	保証債務の明細	8	
(13)	資本金及び資本剰余金の明細	9	
(14) -1	積立金の明細	10	
(14) -2	目的積立金の取崩しの明細	10	
(15)	業務費及び一般管理費の明細	11～12	
(16) -1	運営費交付金債務	13	
(16) -2	運営費交付金収益	13	
(17) -1	施設費の明細	14	
(17) -2	補助金等の明細	14	
(18)	役員及び教職員の給与の明細	15	
(19)	開示すべきセグメント情報	16	
(20)	寄附金の明細	17	
(21)	受託研究の明細	17	
(22)	共同研究の明細	18	
(23)	受託事業等の明細	18	
(24)	科学研究費補助金の明細	19	
(25)	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	20	
(26) -1	関連公益法人等の概要	21	
(26) -2	関連公益法人等の財務状況	21	
(26) -3	関連公益法人等の基本財産等の状況	21	
(26) -4	関連公益法人等との取引の状況	21	

(注) 本附属明細書の記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

当事業年度の附属明細書は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（平成23年2月15日最終改訂 文部科学省 日本公認会計士協会）の様式に基づき作成している。

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期		期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要
		増加額	減少額		当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)										
建物	35,445,133	1,146,793	21,505	36,570,421	13,471,508	2,443,585	26,658	-	4,925	23,072,254
構築物	2,140,158	80,429	4,331	2,216,256	1,041,451	127,531	8,627	-	-	1,166,177
機械装置	49,243	-	-	49,243	31,443	6,572	-	-	-	17,799
工具器具備品	1,138,607	5,885	3,534	1,140,958	882,279	78,716	-	-	-	258,679
図書	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	277	-	-	277	276	-	-	-	-	-
車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	38,773,420	1,233,108	29,371	39,977,157	15,426,959	2,656,405	35,286	-	4,925	24,514,912
有形固定資産 (特定償却資産以外)										
建物	25,112,408	1,802,560	133,465	26,781,504	8,275,102	1,415,774	-	-	2,450	18,506,401
構築物	715,896	487,310	39,949	1,163,257	160,259	56,959	8,122	-	27,012	994,875
機械装置	226,281	13,582	-	239,864	124,901	26,173	9,972	-	-	104,990
工具器具備品	17,848,373	1,566,378	837,902	18,576,848	13,038,658	2,100,321	2,985	-	-	5,535,204
図書	7,024,513	77,150	21,774	7,079,888	-	-	-	-	-	7,079,888
船舶	-	1,943	-	1,943	138	138	-	-	-	1,804
車両運搬具	103,452	15,236	8,993	109,695	70,710	11,639	-	-	-	38,984
計	51,030,925	3,964,163	1,042,085	53,953,003	21,669,772	3,611,007	21,080	-	29,463	32,262,150
非償却資産										
土地	33,760,049	-	10,446	33,749,603	-	-	-	-	-	33,749,603
美術品・收藏品	152,811	800	144	153,467	-	-	-	-	-	153,467
建設仮勘定	348,264	2,052,643	2,356,542	44,365	-	-	-	-	-	44,365
計	34,261,125	2,053,443	2,367,132	33,947,436	-	-	-	-	-	33,947,436
有形固定資産 合計										
土地	33,760,049	-	10,446	33,749,603	-	-	-	-	-	33,749,603
建物	60,557,542	2,949,354	154,970	63,351,926	21,746,610	3,859,359	26,658	-	7,376	41,576,656
構築物	2,856,055	567,740	44,281	3,379,514	1,201,711	184,491	16,749	-	27,012	2,161,053
機械装置	275,525	13,582	-	289,107	156,345	32,745	9,972	-	-	122,790
工具器具備品	18,986,981	1,572,263	841,437	19,717,807	13,920,937	2,179,038	2,985	-	-	5,793,883
図書	7,024,513	77,150	21,774	7,079,888	-	-	-	-	-	7,079,888
美術品・收藏品	152,811	800	144	153,467	-	-	-	-	-	153,467
船舶	277	1,943	-	2,220	415	138	-	-	-	1,805
車両運搬具	103,452	15,236	8,993	109,695	70,710	11,639	-	-	-	38,984
建設仮勘定	348,264	2,052,643	2,356,542	44,365	-	-	-	-	-	44,365
計	124,065,471	7,250,715	3,438,589	127,877,597	37,096,732	6,267,413	56,366	-	34,389	90,724,498
無形固定資産										
特許権	4,196	1,295	-	5,491	2,808	549	-	-	-	2,683
ソフトウェア	371,448	31,891	2,698	400,641	302,380	26,950	-	-	-	98,260
電話加入権	4,116	-	-	4,116	-	-	1,334	-	-	2,781
計	379,760	33,187	2,698	410,249	305,189	27,499	1,334	-	-	103,725
投資その他の資産										
投資有価証券	399,570	100,772	100,115	400,227	-	-	-	-	-	400,227
長期前払費用	3,543	12,329	6,809	9,063	-	-	-	-	-	9,063
計	403,114	113,102	106,925	409,291	-	-	-	-	-	409,291

(注1) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

資産の種類	事項	金額	備考
建物(特定償却資産以外)	ファイバーインベーション・インキュベーター新営工事	1,099,051千円	
工具器具備品(特定償却資産以外)	知的クラスター創成事業(第Ⅱ期)により取得した資産	176,597千円	
建設仮勘定	先進的植物工場施設整備費補助金により取得した資産	164,928千円	
	ファイバーインベーション・インキュベーター新営工事	1,116,045千円	

(注2) 当期増加額は、資産除去債務発生時点から適用初年度の期首までの間の減価償却額に相当する金額(32,129千円)を控除した金額をもって計上している。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	164,193	4,426,286	-	4,231,311	-	359,168	
診療材料	239,193	2,663,588	-	2,720,283	-	182,498	
貯蔵品	71,481	80,236	-	71,481	-	80,236	
計	474,868	7,170,110	-	7,023,076	-	621,903	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要	
土地	カーブミラー設置敷地	長野県松本市県3丁目2102番地4先	0.35	カーブミラー1本	1	道路占用(松本市)	
	通信線設置敷地	長野県長野市若里1499-3番地先~稲葉318番地先	18.76	線類L=1,095m, 単独管外径54ミリ・L=93m	10	道路占用(長野県)	
	"	長野県長野市東和田~北尾張部197-3番地先~191-6番地先	27.97	ケーブルL=1,928m, 単独管外径54ミリ・L=54m	7	道路占用(国土交通省)	
	"	長野県長野市大字北尾張部7-1, 大字南堀109番地先	60.51	ケーブル外径0.05ミリ・L=880.64m	58	道路占用(長野市)	
	"	長野県長野市大字小島字岡田堰南331-1番地先	0.48	単独管外径42ミリ・L=9.35m	0	道路占用(長野県)	
	案内板設置敷地	長野県長野市若里4-17-1	3.24	1.8×0.9m	11	道路占用(長野市)	
	進入路敷地	長野県松本市旭3-2572-1	39.02	巾6m, L=9.5m	4	河川占用(長野県)	
	通信線設置敷地	長野県長野市西長野6の口	70.68	ケーブル内径21ミリ・L=3,366m	27	道路占用(長野市)	
	"	長野県長野市中御所4丁目15~17	8.30	ケーブル内径50ミリ・L=166m	1	道路占用(長野市)	
	"	長野県長野市中御所4丁目16~17	4.81	線類L=116m, 線類L=11m, 単独管外径54ミリ・L=40m	3	道路占用(長野県)	
	"	長野県長野市中御所1丁目	0.23	線類L=11m	0	道路占用(国土交通省)	
	"	長野県長野市若里4丁目(県民文化会館信号機交差点)	0.10	光ケーブル外径0.02mm 延長5m	0	道路占用(長野市)	
	"	長野県長野市中御所98番地6号先外	17.90	光ケーブル外径21ミリ・L=852.5m	102	河川占用(長野県)	
	"	長野県長野市西長野118-7	0.06	光ケーブル外径65ミリ・L=5.5m	0	道路占用(長野市)	
	"	長野県松本市桐1-2572-2	1.72	ケーブルL=各25m・5本	1	道路占用(長野県)	
	排水管設置敷地	長野県松本市沢村2-8-9	1.80	外径200ミリ・L=1.8m	0	河川占用(長野県)	
	"	長野県長野市北堀123	246.85	排水管外径100ミリ・L=617.1m	40	道路占用(長野市)	
	"	長野県上伊那郡南箕輪村8304番地4先	5.40	排水管外径300ミリ・L=3.6m	0	道路占用(南箕輪村)	
	"	長野県上伊那郡南箕輪村8306番地3先	10.35	排水管外径360ミリ・L=6.90m	0	道路占用(南箕輪村)	
	"	長野県上伊那郡南箕輪村8304番地4先	30.10	排水管・L=各7m・3本	3	道路占用(南箕輪村)	
	"	長野県上伊那郡南箕輪村8306番地1113先	179.25	排水管外径330ミリ・L=119.5m	19	道路占用(南箕輪村)	
	水車設置敷地	長野県須坂市大字米子1098番地4先, 1103番地1番先	35.50	滝用水車0.5m ² , 送電線外径0.050m・延長700m	35	河川占用(須坂市)	
	案内板設置敷地	長野県東御市大字和字入山神6733-1	0.43	2.5×0.17m	0	行政財産使用(大田区)	
	小計					328	
	建物	職員宿舎	長野県松本市蟻ヶ崎6-23	112.00	RC5 2戸	1,800	蟻ヶ崎住宅(関東財務局)
		"	長野県松本市県1-9-2	320.00	RC5 5戸	3,991	あがた住宅(関東財務局)
"		長野県松本市村井町南2-18-16, 18, 20	162.00	RC5 3戸	2,297	村井住宅(関東財務局)	
"		長野県長野市大字徳間1594	39.00	RC4 1戸	542	徳間住宅(関東財務局)	
"		長野県長野市花咲町1237	64.00	RC5 1戸	827	上長野住宅(関東財務局)	
"		長野県長野市吉田2-12-19	576.00	RC4 9戸	7,091	吉田住宅(関東財務局)	
実験室他		長野県長野市若里4-17-1	399.00	SRC5 9室	8,308	長野市ものづくり支援センター(長野市)	
講義室他		長野県岡谷市本町1-1-1	432.75	RC3 9室	1,652	テクノプラザおかや(岡谷市)	
講義室		長野県岡谷市中央町1-1	393.14	RC5 6室	2,697	ラオカヤ(岡谷市)	
"		長野県飯田市上郷別府3338-8	90.00	RC1 1室	158	飯田市工業技術研修施設(飯田市)	
"		長野県塩尻市大門八番町1-2	26.00	RC3 1室	28	塩尻インキュベーションプラザ(塩尻市)	
小計					29,398		
合計					29,726		

(4) PFIの明細(該当なし)

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
-	-	-	-	-	-

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得総額	時価	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価損	摘 要	
	—	—	—	—	—	—	
計	—	—	—	—	—		
満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要	
	利付国庫債券(5年)63回	100,202	100,000	100,037	—		
	計	100,202	100,000	100,037	—		
その 他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額	摘 要
	譲渡性預金	1,200,000	1,200,000	1,200,000	—	—	
	計	1,200,000	1,200,000	1,200,000	—	—	
貸借対照 表計上額				1,300,037			

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要	
	利付国庫債券(10年)249回	99,112	100,000	99,659	—		
	利付国庫債券(5年)81回	100,144	100,000	100,084	—		
	利付国庫債券(5年)88回	99,897	100,000	99,919	—		
	利付国庫債券(5年)95回	100,574	100,000	100,564	—		
計	399,727	400,000	400,227	—			
関係会社 株 式	銘柄	取得価額	純資産に持分割 合を乗じた価額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要	
	—	—	—	—	—		
	計	—	—	—	—		
その 他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額	摘 要
	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	
貸借対照 表計上額				400,227			

(6) 出資金の明細 (該当なし)

(単位:千円)

会社名	主たる事業内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (出資比率)	摘要
—	—	—	—	—	— (— %)	
					(— %)	
計	—	—	—	—	— (— %)	

(7) 長期貸付金の明細 (該当なし)

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
—	—	—	—	—	—	
計	—	—	—	—	—	

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
国立大学財務・経営センター施設費借入金 (施設整備費貸付金)	7,484,924 (89,930)	314,685	89,930	7,709,679 (183,394)	1.36	平成48年3月20日 の2営業日前	
計	7,484,924 (89,930)	314,685	89,930	7,709,679 (183,394)			

※ 期末残高の()は、1年以内返済予定額であり、内数で表示している。

(9) 国立大学法人等債の明細 (該当なし)

(単位:千円)

銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
—	—	—	—	—	—	—	
計	—	—	—	—	—	—	

(10) 引当金等の明細

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	101,197	103,138	101,197	-	103,138	
計	101,197	103,138	101,197	-	103,138	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院収入	3,230,055	458,802	3,688,858	135,000	2,000	137,000	
計	3,230,055	458,802	3,688,858	135,000	2,000	137,000	

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	115,577	34,164	11,668	138,073	
退職一時金に係る債務	115,577	34,164	11,668	138,073	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	115,577	34,164	11,668	138,073	

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高		摘 要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
石綿障害予防規則等		0		52,558		0		52,558	基準89の特定の有無:有
契約上の原状回復義務(借地上に建設した建物)		0		6,371		0		6,371	基準89の特定の有無:有
契約上の原状回復義務(建物の賃借契約)		0		45		0		45	基準89の特定の有無:有
契約上の原状回復義務(建物の賃借契約)		0		894		0		894	基準89の特定の有無:無
計		0		59,869		0		59,869	

(注)当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂)に基づき、資産除去債務に係る会計処理を適用したことによる期首時点における残高である。

(12) 保証債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
国立大学財務・経営センター債務負担金	1	19,244,779	-	-	1	2,303,828	1	16,940,950	-

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	47,045,207	-	5,223	47,039,984	(注1)
	計	47,045,207	-	5,223	47,039,984	
資本剰余金	資本剰余金					
	国からの承継	2,215,805	-	-	2,215,805	
	土地譲渡(移転補償含む)	427,834	-	427,834	-	(注2)
	施設費	6,722,201	1,160,262	-	7,882,463	(注3)
	補助金(償還時補助金)	3,919,514	-	-	3,919,514	
	授業料	2,566	-	-	2,566	
	現物寄付	23,912	800	-	24,712	(注4)
	寄附金	252	-	-	252	
	目的積立金	947,747	48,510	-	996,257	(注5)
	損益外除売却差額相当額	-554,673	469,263	46,687	-132,098	(注6)
	計	13,705,159	1,678,835	474,521	14,909,472	
	損益外減価償却累計額	-12,793,304	-2,688,535	-22,750	-15,459,089	(注7)
	損益外減損損失累計額	-70,455	-14,279	-48,113	-36,620	(注8)
	損益外利息費用累計額	-	-4,897	-	-4,897	
	差 引 計	841,399	-1,028,876	403,657	-591,134	

(注1) 資本金のうち政府出資金の当期減少額は、農学部土地譲渡によるものである。

(注2) 資本剰余金のうち土地譲渡(移転補償含む)の当期減少額は、会計基準の改定に伴い損益外除売却差額相当額へ区分の変更をしたことにより生じたものである。

(注3) 資本剰余金のうち施設費の当期増加額は、医学系総合研究棟(基礎)改修による資産の取得その他固定資産の取得により預り施設費から振り替えたこと及び前期末の建設仮勘定から振り替えたことにより生じたものである。

(注4) 資本剰余金のうち現物寄附の当期増加額は、美術品の寄附によるものである。

(注5) 資本剰余金のうち目的積立金の当期増加額は、ファイバーインノベーション・インキュベーター新営による資産の取得により生じたものである。

(注6) 資本剰余金のうち損益外除売却差額相当額の当期増加額は、農学部土地譲渡による土地売却額及び移転補償を受けたことによるもの、及び会計基準の改定に伴い土地譲渡(移転補償含む)より区分の変更をしたことにより生じたものである。

資本剰余金のうち損益外除売却差額相当額の当期減少額は、農学部土地譲渡による国立大学財務・経営センターへの納付によるもの、及び農学部食料生産・応用生命科学科実験棟改修による建物附属設備の除却その他固定資産の除却により生じたものである。

(注7) 資本剰余金のうち損益外減価償却累計額の当期減少額は、農学部食料生産・応用生命科学科実験棟改修による建物附属設備の除却その他固定資産の除却により生じたものである。

(注8) 資本剰余金のうち損益外減損損失累計額の当期減少額は、医学部附属病院基幹・環境整備(建物取壊し及び駐車場等)による建物の除却その他固定資産の除却により生じたものである。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)－1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	4,538,571	3,109,179	7,647,751	-	(注1)
準用通則法第44条第3項積立金	852,578	-	852,578	-	
国立大学法人法第32条第1項積立金	-	6,631,597	48,510	6,583,087	(注2)
計	5,391,150	9,740,777	8,548,839	6,583,087	

(注1)当期増加額は、前期未処分利益 2,256,601千円と目的積立金未使用額 852,578千円を振り替えたものである。また、当期減少額のうち1,016,153千円を国庫に納付し、6,631,597千円を前中期目標期間繰越積立金に振り替えている。

(注2)当期増加額は前中期目標期間繰越積立金であり、当期減少額は繊維学部ファイバー・イノベーション・インキュベータ施設事業による建物取得により生じたものである。

(14)－2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区 分	金額	摘要
目的積立金取崩額	-	
計	-	
その他	852,578	中期目標期間終了時の積立金への振替
	48,510	ファイバー・イノベーション・インキュベータ施設新営による資産の取得のため
計	901,088	

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教 育 経 費			
消 耗 品 費		343,734	
備 品 費		120,771	
印 刷 ・ 製 本 費		47,807	
水 道 光 熱 費		237,494	
旅 費 交 通 費		85,487	
保 守 費		36,581	
修 繕 費		192,957	
広 告 宣 伝 費		21,302	
報 酬 ・ 委 託 ・ 手 数 料		316,083	
奨 学 費		399,779	
減 価 償 却 費		249,451	
そ の 他 の 教 育 経 費		63,057	2,114,509
研 究 経 費			
消 耗 品 費		605,834	
備 品 費		240,837	
水 道 光 熱 費		174,971	
旅 費 交 通 費		293,407	
保 守 費		28,672	
修 繕 費		152,703	
諸 会 費		36,525	
報 酬 ・ 委 託 ・ 手 数 料		185,384	
減 価 償 却 費		588,002	
雑 費		28,725	
そ の 他 の 研 究 経 費		54,348	2,389,414
診 療 経 費			
材 料 費			
医 薬 品 費	4,230,954		
診 療 材 料 費	2,720,283		
医 療 用 消 耗 器 具 備 品 費	94,747	7,045,985	
委 託 費			
検 査 委 託 費	100,812		
給 食 委 託 費	357,419		
寢 具 委 託 費	28,476		
医 事 委 託 費	215,870		
清 掃 委 託 費	65,640		
保 守 委 託 費	137,056		
そ の 他 の 委 託 費	296,897	1,202,172	
設 備 関 係 費			
減 価 償 却 費	2,144,205		
機 器 賃 借 料	735,608		
修 繕 費	248,665		
機 器 保 守 費	326,561		
車 両 関 係 費	292	3,455,333	
研 修 費		4,137	
経 費			
消 耗 品 費	190,068		
備 品 費	31,081		
印 刷 ・ 製 本 費	3,791		
水 道 光 熱 費	437,728		
旅 費 交 通 費	17,934		
通 信 運 搬 費	17,223		
賃 借 料	63,719		
損 害 保 険 料	26,327		
広 告 宣 伝 費	7,476		
行 事 費	5,765		
諸 会 費	2,349		
会 議 費	131		
報 酬 ・ 委 託 ・ 手 数 料	26,536		
職 員 被 服 費	3,677		
徴 収 不 能 引 当 金 繰 入 額	2,000		
雑 費	5,104		
利 息 費 用	14	840,927	12,548,555

教育研究支援経費				
消耗品費			156,688	
備品費			37,566	
水道光熱費			35,229	
賃借料			24,125	
保守費			62,463	
修繕費			47,120	
報酬・委託・手数料			45,603	
図書費			19,616	
減価償却費			143,069	
その他の教育研究支援経費			9,175	580,658
受託研究費				1,501,427
受託事業費				238,879
役員人件費				
報酬			78,505	
賞与			25,335	
法定福利費			8,842	112,684
教員人件費				
常勤職員給与				
給料	7,069,226			
賞与	2,113,631			
退職給付費用	606,681			
法定福利費	1,111,063	10,900,602		
非常勤職員給与				
給料	605,571			
賞与	6,746			
賞与引当金繰入額	336			
退職給付費用	171			
法定福利費	36,206	649,031		11,549,634
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	5,192,953			
賞与	1,260,465			
賞与引当金繰入額	85,670			
退職給付費用	653,426			
法定福利費	777,890	7,970,404		
非常勤職員給与				
給料	1,964,544			
賞与	65,141			
賞与引当金繰入額	17,132			
退職給付費用	9,242			
法定福利費	254,312	2,310,373		10,280,778
一般管理費				
消耗品費			139,372	
備品費			24,675	
印刷・製本費			23,524	
水道光熱費			143,920	
旅費交通費			53,203	
通信運搬費			20,881	
保守費			52,412	
修繕費			184,911	
損害保険料			52,440	
広告宣伝費			58,952	
報酬・委託・手数料			386,248	
租税公課			32,549	
減価償却費			151,650	
その他の一般管理費			47,975	1,372,718

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高	
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	その他		小計
22年度	-	14,782,489	13,643,139	253,939	-	-	13,897,079	885,409
23年度	-	-	-	-	-	-	-	-
24年度	-	-	-	-	-	-	-	-
25年度	-	-	-	-	-	-	-	-
26年度	-	-	-	-	-	-	-	-
27年度	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	14,782,489	13,643,139	253,939	-	-	13,897,079	885,409

(16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	22年度交付分	23年度交付分	24年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	12,090,465	-	-	12,090,465
費用進行基準によるもの	1,215,927	-	-	1,215,927
業務達成基準によるもの	336,746	-	-	336,746
合計	13,643,139	-	-	13,643,139

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費	73,000	-	54,251	18,748	施設費交付金
施設整備費	1,174,022	-	1,076,935	97,086	施設整備費補助金
計	1,247,022	-	1,131,187	115,834	

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当 期 振 替 額				摘 要	
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等		収益計上
大学改革推進等補助金	131,418	-	10,071	-	-	121,347	文部科学省
研究拠点形成費補助金	125,590	-	793	-	-	124,796	文部科学省
国際化拠点整備事業費補助金	2,043	-	-	-	-	2,043	文部科学省
研究開発施設共用等促進費補助金	32,104	-	-	-	-	32,104	文部科学省
設備整備費補助金	33,287	-	8,551	-	-	24,735	文部科学省
科学技術総合推進費補助金	459,286	-	44,598	-	-	414,687	文部科学省
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	53,855	-	-	-	-	53,855	文部科学省
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	33,589	-	-	-	-	33,589	厚生労働省
地域企業立地促進等共用施設整備費補助金	580,684	-	578,018	-	-	2,665	関東経済産業局
先進的植物工場施設整備費補助金	389,641	-	375,913	-	-	13,728	関東経済産業局
都道府県等農林水産業関係試験研究事業費補助金等	5,124	-	-	-	-	5,124	農林水産省
看護職員確保対策事業等補助金	1,610	-	-	-	-	1,610	長野県
信州の森林づくり事業補助金	2,040	-	-	-	-	2,040	長野県上伊那地方事務所
森林造成事業補助金	50	-	-	-	-	50	伊那市
農商工連携等人材育成事業補助金	7,923	-	-	-	-	7,923	全国中小企業団体中央会
住宅・建築物耐震改修モデル事業補助金	26,530	-	26,530	-	-	-	一般社団法人 住リリフォーム推進協議会
長野県地域産業活性化基金助成金	3,394	-	-	-	-	3,394	財団法人 長野県中小企業振興センター
計	1,888,173	-	1,044,475	-	-	843,697	

(注) 当期交付額のうち未収額は1,761千円である。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職給付		
	支給額	支給人員	支給額	支給人員	
役員	常勤	(98,320) 98,320	7	(-) -	0
	非常勤	(-) 5,521	3	(-) -	0
	計	(98,320) 103,841	10	(-) -	0
教職員	常勤	(13,653,237) 15,721,946	1,950	(1,215,927) 1,260,107	104
	非常勤	(-) 2,659,472	2,424	(-) 9,414	205
	計	(13,653,237) 18,381,418	4,374	(1,215,927) 1,269,521	309
合計	常勤	(13,751,558) 15,820,266	1,957	(1,215,927) 1,260,107	104
	非常勤	(-) 2,664,993	2,427	(-) 9,414	205
	計	(13,751,558) 18,485,260	4,384	(1,215,927) 1,269,521	309

(注1) 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

- ・「国立大学法人信州大学役員報酬規程」による。
- ・退職手当の計算方法
退職の日における本給月額×在職月数×100分の12.5

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

- ・「国立大学法人信州大学職員給与規程」による。
- ・「国立大学法人信州大学職員退職手当規程」による。

(注3) 役員について期末現在の人数は、上表の支給人員と相違する。

(注4) 支給人員は年間平均支給人員を記載しており、支給額には法定福利費を含んでいない。

(注5) 教職員支給額には次の引当金繰入額を含んでいる。

- ・賞与引当金繰入額 103,138千円
- ・退職給付引当金繰入額 34,164千円

(注6) 常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び再任用職員から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(注7) () 書きは「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」に対する支給額(内数)である。

(注8) 受託研究費等で支払われている報酬又は給与及び退職給付支給額は379,111千円で、上表には含まれていない。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大 学	附属病院	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	20,605,912	20,710,629	41,316,542	-	41,316,542
教育経費	2,095,845	18,663	2,114,509	-	2,114,509
研究経費	2,189,579	199,834	2,389,414	-	2,389,414
診療経費	-	12,548,555	12,548,555	-	12,548,555
教育研究支援経費	580,658	-	580,658	-	580,658
受託研究費	1,439,208	62,218	1,501,427	-	1,501,427
受託事業費	118,082	120,797	238,879	-	238,879
人件費	14,182,537	7,760,559	21,943,097	-	21,943,097
一般管理費	1,211,056	161,662	1,372,718	-	1,372,718
財務費用	9,605	621,231	630,836	-	630,836
雑損	16,042	257	16,300	-	16,300
小 計	21,842,617	21,493,780	43,336,398	-	43,336,398
業務収益					
運営費交付金収益	11,171,840	2,471,298	13,643,139	-	13,643,139
学生納付金収益	5,920,898	-	5,920,898	-	5,920,898
附属病院収益	-	19,829,742	19,829,742	-	19,829,742
施設費収益	114,491	1,343	115,834	-	115,834
補助金収益	750,296	93,401	843,697	-	843,697
受託研究等収益	1,616,596	85,493	1,702,089	-	1,702,089
受託事業等収益	144,266	147,386	291,652	-	291,652
寄附金収益	653,723	80,190	733,913	-	733,913
資産見返運営費交付金等戻入	979,637	269,074	1,248,711	-	1,248,711
財務収益	11,586	-	11,586	-	11,586
雑益	580,003	147,794	727,798	-	727,798
小 計	21,943,340	23,125,724	45,069,064	-	45,069,064
業務損益	100,722	1,631,943	1,732,666	-	1,732,666
土地	31,429,603	2,320,000	33,749,603	-	33,749,603
建物	26,005,182	15,573,474	41,578,656	-	41,578,656
構築物	1,598,909	562,143	2,161,053	-	2,161,053
その他	12,627,892	6,959,491	19,587,383	6,962,300	26,549,684
帰属資産	71,661,587	25,415,109	97,076,697	6,962,300	104,038,997

(注1) 帰属資産のうち、現金及び預金 6,962,300,462円については、各セグメントに配賦していない。

(注2) 減価償却費、損益外減価償却相当額及び損益外減損損失相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

大学	附属病院
減価償却費	減価償却費
1,433,398 千円	2,205,109 千円
損益外減価償却相当額	損益外減価償却相当額
2,634,984 千円	21,420 千円
損益外減損損失相当額	損益外減損損失相当額
7,376 千円	27,012 千円
引当外賞与増加見積額	引当外賞与増加見積額
△ 19,697 千円	△ 2,100 千円
引当外退職給付増加見積額	引当外退職給付増加見積額
△ 12,984 千円	△ 56,350 千円

(注3) 附属病院に関し国が予算措置した運営費交付金は2,886,697千円であり、これに大学からの予算振替額102,638千円と前年度収支差額補填分に係る清算△452,939千円を加減すると2,536,395千円となる。この額から、資産の取得額98,154千円を控除し、(注4)で示す勤務実態による人件費振替額33,057千円を加えた額2,471,298千円が附属病院のセグメント情報上の運営費交付金の収益化額となる。

(注4) 附属病院セグメントに計上する人件費は、平成19事業年度より勤務実態によることとしており、これに伴い、人件費に対応する運営費交付金収益を附属病院セグメントに計上している。これにより当事業年度の「附属病院」の業務費用と業務収益はそれぞれ33,057千円増加し、「大学」の業務費用と業務収益は同額減少している。なお、業務損益に与える影響はない。

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件数	摘 要
	(千円)	(件)	うち現物寄附
大 学	1,161,180	2,818	287,800千円 688件
附 属 病 院	160,608	294	15,305千円 29件
合 計	1,321,789	3,112	

※ 現物寄附には、その評価額が少額のため固定資産に計上しなかったものが88,083千円含まれている。

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	24,470	1,316,272	1,277,774	62,967
附 属 病 院	39,220	101,217	79,852	60,585
合 計	63,690	1,417,489	1,357,627	123,552

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	87,922	337,995	338,821	87,096
附 属 病 院	3,523	10,959	5,640	8,842
合 計	91,446	348,954	344,461	95,939

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大 学	2,621	145,408	144,266	3,763
附 属 病 院	-	160,529	147,386	13,143
合 計	2,621	305,937	291,652	16,906

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特別推進研究	(43,400) 13,020	(1) 1	
特定領域研究	(15,850) -	(8) -	
新学術領域研究	(19,100) 5,730	(6) 6	
基盤研究A	(70,792) 21,237	(17) 17	
基盤研究B	(211,292) 63,627	(95) 96	
基盤研究C	(208,554) 62,389	(228) 227	
基盤研究S	(224) 67	(1) 1	
挑戦的萌芽研究	(29,045) -	(30) -	
若手研究A	(56,000) 16,800	(9) 9	
若手研究B	(119,408) 35,222	(106) 106	
研究活動スタート支援	(9,590) 2,877	(10) 10	
奨励研究	(5,410) -	(10) -	
特別研究員奨励費	(8,000) -	(10) -	
学術創成研究費	(5,250) 1,575	(1) 1	
研究成果データベース	(8,000) -	(2) -	
がん臨床研究事業	(1,150) -	(4) -	
医薬品・医療機器等イノベーション サイエンス総合研究事業	(2,100) -	(2) -	
医療技術実用化総合研究事業	(3,000) -	(3) -	
障害者対策総合研究事業	(16,400) -	(3) -	
肝炎等克服緊急対策研究事業	(20,000) 8,400	(6) 1	
成育疾患克服等次世代育成基 盤研究事業	(3,500) -	(1) -	
認知症対策総合研究事業	(750) -	(1) -	
免疫アレルギー疾患予防・治療研 究事業	(500) -	(1) -	
第3次対がん総合戦略研究事 業	(2,400) -	(2) -	
難治性疾患克服研究事業	(72,500) 22,500	(29) 5	
研究成果等普及啓発事業	(617) -	(1) -	
循環型社会形成推進科学研究 費補助金	(3,785) 1,135	(1) 1	
NEDO産業技術研究助成事業費 助成金	(10,900) 3,270	(1) 1	
最先端・次世代研究開発支援 プログラム	(2,989) 896	(1) 1	
合 計	(950,508) 258,748	(590) 483	

(注) 上記金額に利息は含まれていない。

(注) 当期受入の下段は間接経費を、上段()は直接経費を外数で記載している。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

【現金及び預金】

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	8,275	
普 通 預 金	3,954,024	
定 期 預 金	3,000,000	
合 計	6,962,300	

【国立大学財務・経営センター債務負担金の明細】

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
国立大学財務・経営センター債務負担金	19,244,779	0	2,303,828	16,940,950 (2,291,418)	2.81	平成39年9月29日	

※ 期末残高の()は、1年以内返済予定額であり、内数で表示している。

(26) 関連公益法人等の概況 (該当なし)

(26) - (1) 関連公益法人等の概要

ア 関連公益法人等の概要

法人等の名称	業務の概要	当法人との関連	役員の氏名
-	-	-	-

イ 関連公益法人等と当法人の取引の関連図

(26) - (2) 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

法人名	資産	負債	正味財産	当期収入合計	当期支出合計	当期収支差額
-	-	-	-	-	-	-

(26) - (3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

ア 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、搬出、寄付等の明細

イ 関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(26) - (4) 関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

法人名	関連公益法人等に対する債権債務の明細		関連公益法人等に対する債務保証の明細	関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合		
	科目	金額		事業収入	左記のうち当法人の発注高	割合(%)
-	-	-	-	-	-	-